

自治会館建設準備委員会

ニュース アンケート速報臨時号

2009.6.30

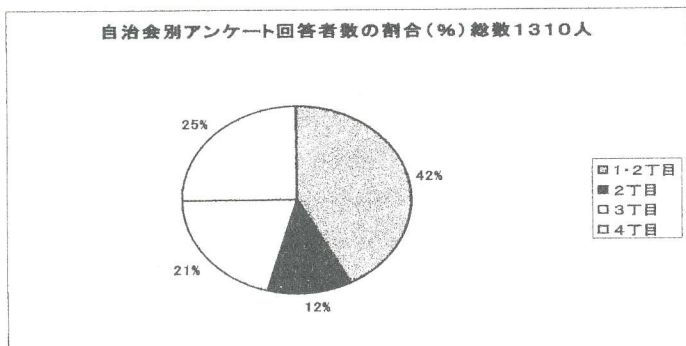
つくし野自治会連合会・自治会館建設準備委員会

アンケートのご協力ありがとうございました

自治会館建設についてのアンケート調査にご協力ありがとうございました。現在段階で取りまとめられた概略をお知らせいたします。皆様から頂きましたご意見は、今後の計画策定、運営計画で活用させていただきます。多くの激励もいただいております。ありがとうございました。

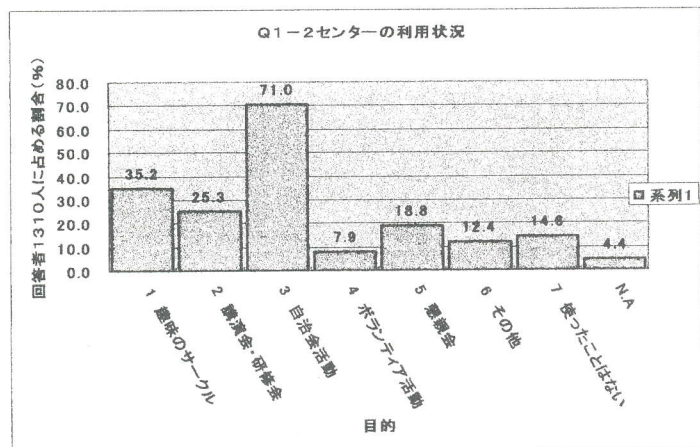
回収率は73.5%でした。

4自治会によるアンケートの総配布枚数は1782票、回収数は1310票となりました。つくし野地区の大変多くの方に興味を持っていただくことができました。



各質問項目の結果については以下のとおりです。

〈質問1〉はつくし野センターの利用状況をおたずねしました。(複数回答でしたので回答者1310人の方のうちのどのくらいの方が設問の項目を選ばれたかを%で表示します。問3、問4も同様です。)



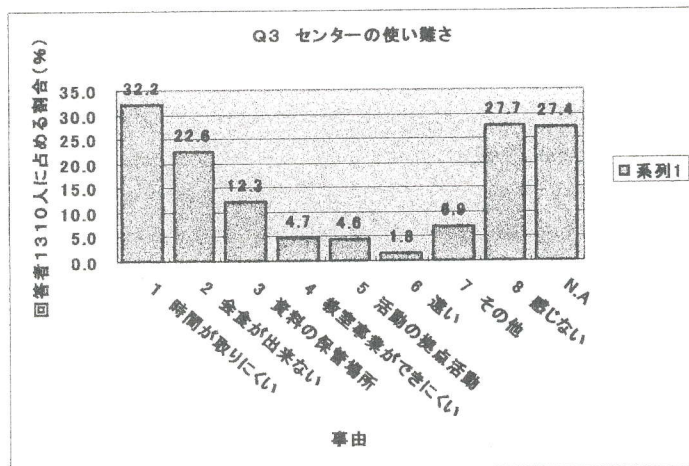
「自治会活動」と回答された方が71.0%と最も多く、次に「趣味のサークル」35.2%、「講演会・研修会」が25.3%、「懇談会」が18.8%でした。

〈質問2〉は、屋内活動で、センター以外を利用したか否かをお尋ねしました。

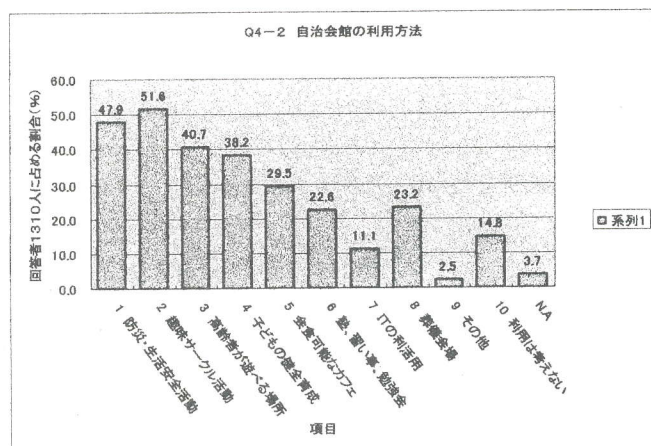
「センターしか使っていない」が、24.3%、「他を使ったことがある」が18.6%で、その際にセンター利用の割合を70%以上とお答えになった方は41%でした。最も、「そのような活動をしていない」とお答えになった方が49.5%とほぼ半分でした。

〈質問3〉はどんな点でつくし野センターの利用がしにくいをお尋ねしました。

最も多かったのは「希望の時間がとれない」で32.2%と「使いにくいと感じたことがない」27.7%を上回りました。次いで、「会食などを伴う活動が行えない」で、22.6%でした。「資料などの保管場所が不足」がその次に多く、12.3%でした。



〈質問4〉は手軽に利用できればどのように利用したいですか?として、活動項目を選んでいただく質問でした。

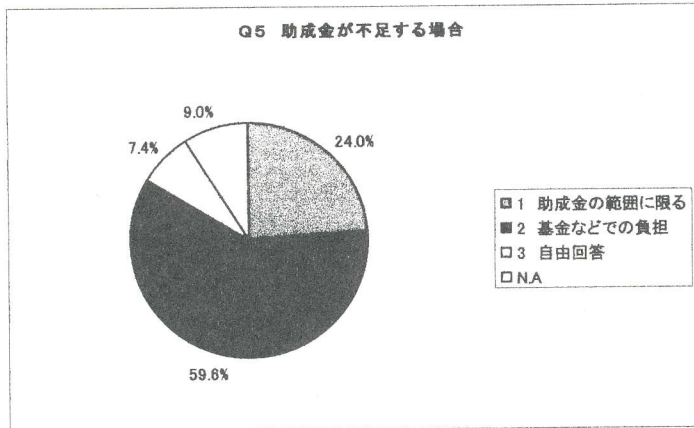


「趣味のサークル活動の場所」が51.6%となり回答者の半数以上が、こういった形での利用を考えています。

次いで「防災活動、生活安全対策活動が47.9%、高齢者が元気で遊べる場所」が40.7%でした。この他「子供が利用しやすい場所、厨房機能を有した場所」が、多くの方に支持されています。

〈質問5〉は建設費が市の助成金(4100万円)で不足する場合の対応についてお尋ねしています。

自治会館の建設に際し、「自治会(ふれあい基金も含め)から一定の負担をしてもよいから最初から潜在的な要望に応えるべき」との回答が、全体の過半数の59.8%に達しました。「助成金の範囲で建設し、自治会は建設に係わる負担を一切おこなわない」との意見の方24.0%の2倍以上でした。



〈質問6〉は、自治会館を不要と考えられる方の会館建設にたいする考えをお尋ねしています。

「多数が賛成なら建設に反対しない」が16.1%と最も多く、次いで「自治会からの負担がなければ反対しない」の11.7%、「自治会館は不要であり建設に反対する」が8.7%でした。

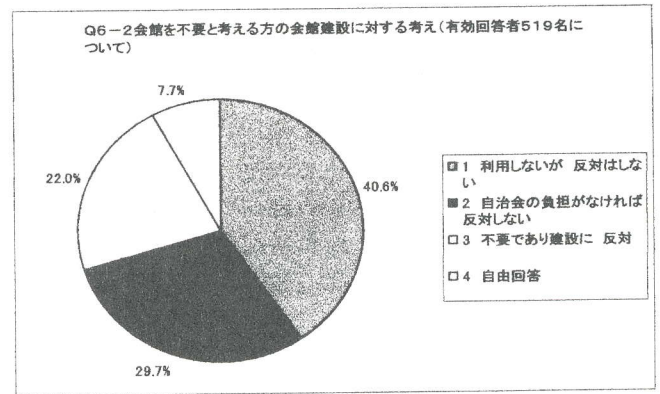
質問6 自治会館建設の必要性

1 利用しないが 反対はしない	16.1
2 自治会の負担がなければ 反対しない	11.7
3 不要であり建設に 反対	8.7
4 自由回答	3.1
記載なし	60.4

この質問の「記載なし」は、消極的な意味を含めて建設に賛成する意向の方かも知れませんが、これが最も多く60.4%となっています。

また、この質問に、1から4の選択肢を選ばれた方の割合を円グラフにしたのが次の図です。この図では、1と2の「反対をしない」を選んだ方の計は70.3%、「不要であり

反対」を選んだ方は22.0%となります。



以上が、会員からいただいたアンケートを取りまとめた概要です。

連合会並びに準備委員会としては、アンケートの概要を「地域ふれあい基金運営委員会」にもお知らせするとともに、「自治会館」の建設計画に向かって努力したいと考えています。今後も計画の進捗にしたいが、アンケートなどにより会員の意向を伺ってまいります。つくし野地区4自治会が共同して実施することになりますが、今回同様に会員の皆様のご協力をお願いいたします。

災害時のつくし野センターの利用について 市に要望書を提出予定

災害が発生した場合、つくし野の住民になじみのある「つくし野センター」の利用がどうなるのか、市の策定した「地域防災計画」ではよくわかりません。

これまで口頭での説明はありましたが、住民が的確に利用するためには、市の災害対策マニュアルとなる「地域防災計画」で明確にされていることが必要となります。

今回のアンケート調査の実施に際し、会員からいただいた意見をもとに、つくし野自治会連合会として、市に、次の3点について要望書を提出することにしました。

①つくし野センターを二次避難所(災害時要援護者のための機能を備えた避難所)として使用するのであれば、「地域防災計画」にそのことを明確に記載すること。

②市の策定する、『地域防災計画』では、災害時の対策として自治会や自主防災組織にも初期消火や避難誘導活動を求めています。しかし、現計画は一般市民に分かりにくく、今後、この計画を改定する際に、地域代表を加え、誰にでもわかりやすい計画として策定すること。

③災害時要援護者の支援活動を円滑に行えるよう、地域での住民組織等と市の役割分担を明確にすること。